



国連開発計画

UNITED NATIONS DEVELOPMENT PROGRAMME (UNDP)

年次報告書 2021

はじめに

開発は止まらない

2021年、世界は多くの危機に見舞われました。気候緊急事態はさらに悪化しました。社会不安と紛争に火がつけました。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が生活を直撃し、経済を縮小させ、さらに数百万人が貧困に陥る中で、不平等は拡大しました。

こうした危機は、そのほとんどが人間の選択によって引き起こされたものです。しかし、人間の行動でそれを解決することも可能です。新型コロナ・ワクチンは、力を合わせる意志があれば、どんな複雑な課題でも克服できないものはないことを立証しました。数年分の開発の成果がいとも簡単に消し去られる様子を目の当たりにしましたが、その一方で、各国の社会保障と財政措置によって、転落を食い止められることも知りました。また、気候緊急事態の警鐘が世界中で鳴り響く中で、国家とビジネスが手を携え、温室効果ガス排出量のさらに意欲的な削減に向けて歩を進める動きも見られました。

この1年は、急激な変化にさらされる時代への国連開発計画（UNDP）の対応力が試練にさらされる年となりました。以下のページでは、私が2021年に目にしたこと、つまり困難に直面する中で、約束を果たすために奮闘するUNDPの姿、そして柔軟性と効率、イノベーション力、レジリエンス、困難かつ複雑な世界的開発問題の解決能力を高めたUNDPの姿を皆さんにご覧いただきたいと思います。

今回の『UNDP 年次報告書』では、UNDPの4か年戦略計画の最終年にあたる今年、各国やコミュニティとの協力によって12か月間に成し遂げた主な成果をご紹介します。また、新型コロナ危機を含め、現代の最も困難な問題のいくつかに対応するために、UNDPが果たした役割についても検討します。例えば、私たちは82か国で、ワクチン登録・受益者追跡システムの導入を援助し、新たに3万2,000人の医療従事者の確保を後押ししたほか、100万人近くの雇用を守りました。アフガニスタンやサヘル、イラクでの活動は、危機のさなかの脆弱な状況でも、変革を成し遂げることが可能であることを示す事例といえます。そして、「気候の約束」イニシアチブは、グラスゴーでの気候変動枠組条約締約国会議（COP）の開催に先駆け、開発途上国全体の84%による「国が決定する貢献」の策定を支援しました。その結果、気候変動の最前線に立たされたこれら開発途上国は、真の意味で意欲的な目標を掲げるようになりました。



こうした成果のそれぞれの裏には、私たちが日々協力し、支援する数百万人のストーリーが隠れています。この報告書では、そのうちのいくつかをご紹介します。例えば、UNDP はリベリアで、治安の確保や視覚障害者向けのタッチパネル式投票、モバイル式投票者身分証明システムを通じ、選挙の支援を行いました。また、ペルーのチュルピア地域の住民は、ファンセルヒオ・カストロさんの発明による浮体式ソーラーパネルで、地域の貯水池を満たすエネルギーを確保し、生活を向上させました。

ともに達成してきた成果を目にする時、私にはやる気と希望、そして、こうした成果を可能にしたすべてのパートナーやドナー、他の国連機関、さらには全世界で働く 2 万人の UNDP 職員に対する感謝の気持ちが生まれてきます。私たちは今後、社会が単に生き残るだけでなく、真の意味で豊かに繁栄できるよう、さらに平等で公正な世界の創造に向けて尽力するフューチャースマートな UNDP (#FutureSmartUNDP) の構築を引き続き目指していきます。過去 1 年間の UNDP の活動を取りまとめたこの報告書が、この道のりへと参加する勇気を皆さんに与えられれば幸いです。

そして、我々も 止まらない



Photo: Cory Wright

A handwritten signature in white ink that reads "Achim Steiner".

アヒム・シュタイナー
国連開発計画 (UNDP)
総裁

UNDPの全世界での実績（2021年）

UNDPの支援により、世界の多くの人々の生活が改善しました。



36 国で **7,100万人** が
基本的サービスにアクセス
(2018~2021年)



労働市場での取り組みで、
**ほぼ 100万人の
雇用を保護**



ジェンダーの平等と女性のエンパワーメント
に関する実績評価指標の
88%を達成
(国連システム全体の
アクションプラン 2.0 の一環として)



UNDP は各国によるコロナ禍対策
と復興支援に向けて
16億米ドルを調達



81か国が
コロナ禍の社会経済的影響評価
(国連開発システムとの協力) に
基づく政策を実施



43か国で
ジェンダーに基づく暴力への
対策を支援



危機に襲われた 29 国で
300万人
(うち 47%は女性) が職を獲得、
または生計手段が改善



82か国が

電子商取引、電子政府などに関し、
580件を超えるデジタル・
ソリューションを採用



「**気候の約束**」の支援により、
120か国中92か国が

「国が決定する貢献」の
改定版を提出



過激化に対処する
国内行動計画実施に向けた支援を
26か国に提供



33か国の
農村部240万世帯が、
クリーンで安価かつ持続可能な
エネルギーを確保



30か国で
**3,800万人が新たに
有権者登録**、
うち80%は女性（2018~2021年）



UNDP アクセラレーター・ラボ・
ネットワークが世界 91 か所
（活動対象は **115か国**）
に拡大



15か国で
75万人の女性が
復興プログラムの対象に



革新的な SDGs 債で
38億米ドルを調達

2030年までにSDGs達成を

そのために必要なこと

各国による持続可能な開発目標（SDGs）達成を支援する UNDP の能力は、これまでも増して厳しい試練にさらされています。コロナ禍の結果、貧困は一世代ぶりに増加へと転じました。不平等も大きく広がっています。数波にわたるパンデミックを抑え、貧困の削減と平等の改善に向けたシステミックな取り組みを続けるためには、各国とコミュニティがワクチンと資金を確保できるようにする必要があります。

エビデンスを見る限り、SDGs 達成に向けて団結した取り組みを行えば、その実現の目途を再び立てられることが分かります。UNDP は国際社会の一員として、世界が次のことを実現できるよう、支援する必要があります。

- 世界をさらに不平等にするのではなく、平等にするようなコロナ禍復興へと移行すること
- 紛争や危機、脆弱性がある中でも、変革を根づかせることができるようにすること
- 脱炭素とデジタルの未来に向けた準備をさらに意識的に進めること

資金と公平なワクチン供給の確保は、低中所得国での社会・経済復興のカギを握ります。UNDP は「全ての人々が安全になるまで、誰も安全ではない」という認識のもと、世界保健機関（WHO）や国連児童基金（UNICEF）その他のパートナーと現地で協力しながら、2022年に世界人口の70%以上が新型コロナ・ワクチンの接種を受けられるようにするという WHO の目標実現を支援しています。



2018年来、UNDPは
100か国と連携し、
国と地方の開発計画
への**SDGsの統合**を
図っています。



UNDPによるコロナ禍
対策の規模は**16億ドル**
に達しました。

戦略計画の振り返り

2018~2021 年の結果と成果

UNDP は過去 4 年間にわたり、世界各地の国々において多くの人々に利益をもたらす活動を遂行し、戦略計画の締めくくりに相応しい実績を上げました。以下の累積的な成果が示すとおり、戦略計画の 3 つの開発領域（下記）と 6 つのシグネチャー・ソリューション（14~25 頁）で、目に見える大きな社会変革が生まれています。



貧困の根絶

UNDP は 36 か国の 7,100 万人が水や住宅、医療など、ウェルビーイングに欠かせないサービスを受けられるよう、援助を行いました。また、25 か国の 4,000 万人が金融サービスを利用できるようになりました。



より強靱で公正な経済成長の支援

UNDP の支援により、30 か国で 3,800 万人が新たに有権者登録を済ませましたが、その 80% は女性です。34 か国では 3,200 万人が、司法へのアクセス改善によって法的な権利と保護を得られるようになりました。



ショックや危機に対するレジリエンスの強化

戦略計画期間中には、15 か国で 75 万人を超える女性が、資産の再建と生計手段の回復を図る復興プログラムの対象となり、その過程で将来的な危機管理能力も高めました。2021 年には、13 か国で 300 万人の避難民が、恒久的な安全と移動の自由、ウェルビーイングを目指す持続的ソリューションの恩恵を受けました。

一番大事なところにもっと投資を

UNDP は 2018 年から 2021 年にかけて、プログラム予算総額の 94.4% に相当する 183 億ドルの支出を行いました。2021 年だけでも、UNDP はプログラム予算から 48 億ドルを支出していますが、これは過去 2 回の戦略計画期間（2014~2017 年と 2018~2021 年）の中で最高の水準にあたります。3 つの開発領域ですべて成果をあげられた理由も、ここに 있습니다。



21の成果

新生 UNDP (#NextGenUNDP) の創造

2018年、UNDPは4年をかけて「次世代型」の組織に生まれ変わる計画を立てました。下記の事実と数字は、考え方、資金の使い方、管理と遂行のやり方を変えることにより、UNDPが成功させた取り組みを示しています。

投資

新規のプログラムや人材、パートナーシップ、運用システムに投資し、これが UNDP の柔軟性と実効性を高めることに役立ちました。

創造

危機局の職務内容を改善し、より一貫性のある迅速な対応を可能にしました。UNDP 最大の国別プログラムの 10 件のうち 9 件は危機下で実施されています。

支援

「統合された国家資金調達フレームワーク (INFF)」を通じ、各国が開発金融のあり方を変え、公的資金の質、量およびリーチを改善するための支援を行いました。

展開

(UNDP の第一次デジタル戦略 2022-2025 を通じて)、デジタルが人々と地球を守る力となり、さらにインクルーシブで倫理的かつ持続可能な社会ができる世界という中長期的なビジョンを打ち出しました。

教育

目的に合ったデジタル・システムやプロセス、ツールおよびデータを用いて、職員の教育を行いました。

ランキング

最も透明性の高い国連機関として、また、世界で 3 番目に透明性の高い開発機関として認められています (国際援助透明性指数による)。

結成

8,800 人以上の UNDP 職員と、110 の専門分野から厳選された 5,000 人を超える開発専門家の間をつなぎ、各国レベルで UNDP をいつでも支援できるグローバル政策ネットワーク (GPN) を結成しました。

指導

各国がジェンダーの平等を加速できるようにするための支援について、指針を提供しています (UNDP ジェンダー平等戦略 2022-2025)。

変革

(アクセラレーター・ラボ・ネットワークを通じ)、プロジェクトからポートフォリオへ、変革からスケールへと意識をシフトさせました。

到達

2021年、3つの開発領域で成果をあげるため、プログラム予算から48億ドルという、十数年ぶりに多額の支出(収入の87%以上)を行いました。

成長

170 の国と地域で働く UNDP 職員の数、2 万 1,000 人に達しました。

維持

各国事務所の最高責任者を含め、UNDP 職員全体で 50 : 50 の男女比を維持しました。

達成

プログラム対象国への開発金融として 207 億ドルを動員し、UNDP の 4 年資金調達目標の 99% を達成しました。

バランス

5 年連続で収支を均衡させました。

認定

2020 年をもって終了した年度につき、国連会計検査委員会から 16 年連続で無限定適正の監査意見を受けました。

倍増

国連常駐調整官 (RC) 制度に対する費用分担額を倍増しました。

削減

Greening UNDP Moonshot イニシアチブを通じて、使用電力によるカーボン・フットプリントを 8% 削減し、組織全体で年間 60 万ドルの費用節減を実現しました。

投資

リスク管理メカニズムとデュー・ディリジェンス・プロセスの強化に投資しました。

設立

国連職員が相互に、また、外部の専門家とつながれる確かな知識プラットフォームとして、SparkBlue を立ち上げました。

活用

以前からの課題であったデジタル化によるデータ収集方法のシフトから、大きな恩恵を受けました (データ戦略 2022-2025)。

支援

UNDP の給与計算サービスを通じ、50 の国連部署・機関の職員に対する給与支給を支援しました。

魅力的な職場

「People for 2030」（2030年へ向けた人材戦略）は、UNDPの人事管理能力と制度を全面的に刷新することで、21世紀をリードする開発機関へとUNDPを進化させるための極めて意欲的かつ包括的な取り組みです。

この戦略では、人事管理とリーダーシップ改善の一環として、誰もが成長、活躍できる安全でインクルーシブな勤務環境の整備を約束しています。職員と、支援を受ける人々のいずれに対しても、人種差別や性的な不正行為を含め、あらゆる形態の差別やハラスメントに対処することは、引き続きUNDPの最優先課題となっています。

「People for 2030」に定められた提言のうち、95%が2021年末までに実施に移されました。その中には最優秀人材の獲得、職員のダイバーシティ向上、ギャップや弱点への取り組みに関する新たな方針やプログラムが含まれています。

PEOPLE FOR 2030

“UNDPは人が成長できる”
組織です

— ハワ・アウ、UNDP セネガル事務所



年次スタッフ調査（GSS）：職員の86%は「UNDPでの仕事にやる気とやりがいを感じる」と回答しています。



職場におけるジェンダーの平等で大きな前進を評価され、2番目に高い「ジェンダー平等の経済的配当（EDGE）」認証を受けました。この認証を受けている国連機関は、UNDPと国連児童基金（UNICEF）の2つだけです。



最も職員が少ない国、先住民および社会経済的に恵まれない層出身の将来性の高い若手候補者を対象に、初の大卒者採用プログラムを導入しました。

このプログラムは国際機関キャリア開発円卓会合（International Organizations Career Development Roundtable）で、2021年度人材確保イノベーション賞（Innovation in Recruitment Award）を受賞しています。



アフリカ20カ国の女性21人が2021年度アフリカ若年女性リーダー・フェローシップ・プログラム（African Young Women Leaders Fellowship Programme）を修了したほか、第2回の参加者募集には新たに7,000人を超える応募がありました。



UNDP・国連ボランティア計画（UNV）の「障がいを持つヤング・プロフェッショナル・プログラム（Talent Programme for Young Professionals with Disabilities）」では、新規職員に貴重な経験を積める機会を提供しています。またUNVの通常のルートを通じ、さらに多くの障がい者がUNDPに配属されました。

リーダーの顔ぶれ

2021年は、アヒム・シュタイナーが2期目の総裁に任命されたほか、最高幹部陣に数人の新顔が加わるなど、UNDPのグローバル・リーダーシップにとって重要な転機となりました。



アヒム・シュタイナー
総裁



ウシャ・ラオ=モナリ
副総裁



ハリダ・ブザール
アラブ局長



アンジェリック・M・克蘭ブリー
管理局長



ミリャナ・スポリャリッチ・エッゲル
欧州・独立国家共同体(CIS)地域局長



アフナ・エザコンワ
アフリカ局長



ルイス・フェリペ・ロベス=カルバ
ラテンアメリカ・カリブ局長



ウリカ・モデル
対外関係・アドボカシー
局長



岡井 朝子
危機局長



カンニ・ウィグナラジャ
アジア太平洋局長



ハオリヤン・シュウ
政策・プログラム支援局長

戦略計画 2022-2025

開発は変わる、そして我々も

新たな戦略計画の対象となる 4 年間、UNDP は各国と連携し、数百万人の生活の大幅な改善を図っていきます。

より良い世界を目指すための意欲的な目標

UNDP はプログラムとアドボカシー、そして国連システム内外との密接なパートナーシップを通じ、下記の共通目標の達成に努めています。



1 億人が
多次元貧困を脱することができるよう
支援すること



5 億人が
クリーンなエネルギーを利用できるよう
支援すること



8 億人が
選挙に参加できるよう支援すること
(その多くは初めての機会となる)



総額 **1 兆ドルを超える**
SDGs への公共支出と民間資本投資を
促進すること

UNDP の戦略計画では、SDGs と整合する形で既存の官民資金の動員を図るうえで触媒的な役割を果たすというコミットメントの一環として、1 兆ドルという高い目標額を定めており、すでにその実現に向けたイノベーションにも着手しています。例えば 2021 年 12 月、UNDP は新たにジブチとナミビアの 2 か国について、30 件を超える投資機会を明らかにする SDG 投資家マップを発表しました。2021 年には、UNDP の支援を受け、メキシコが 13.8 億ドル相当の SDGs 債を公募したほか、中国の新開発銀行も UNDP の支援で、SDGs につながる総額 7 億 5,000 万ドルの債券を発行しました。UNDP はさらに、今後 4 年間で 50 か国以上の産業や政府との連携を図る「保険リスクファイナンス・ファシリティ (Insurance and Risk Finance Facility)」も新設しました。このファシリティはすでにアルジェリア、コロンビア、ガーナ、インド、インドネシア、ウズベキスタンを含む 20 か国以上と協力を行っています。

戦略計画の実施を進めていく中で、UNDP は3つの変革の方向性、6つのシグネチャー・ソリューション（UNDP ならではの解決策）、3つの促進要素という「3 × 6 × 3」の活動枠組みを踏襲しながら、2030 アジェンダの実現に向けて歩を進めていきます。この柔軟な枠組みは、170 か国での UNDP の50年にわたる開発経験に根ざしつつ、各国の需要が最も大きい分野に注力し、優先的に取り組めるようにするものです。UNDP は世界、地域、国内の各レベルでパートナーシップを活用し、成長させることにより、より公正で持続可能な未来に向けて、人々の選択肢の拡大を目指しています。

戦略計画では、UNDP の活動が下記の「3 × 6 × 3」の枠組みにまとめられています。

変革の方向性

各国による3つの方向の変革を支援します。

- 構造変革
- 誰一人取り残さないこと
- レジリエンスの構築

シグネチャー・ソリューション

6つのシグネチャー・ソリューションを通じて活動します。

- 貧困と不平等の根絶
- 国家の仕組みの整備
- 危機対応力強化
- 環境保全
- クリーンエネルギーの普及
- ジェンダー平等の実現

促進要素

3つの促進要素で活動を強化します。

- 戦略的イノベーション
- デジタル化
- 開発金融

この組み合わせは、UNDP が最も得意とする分野、すなわち各国の優先課題に沿った総合的な開発ソリューションを引き続き実現することに役立ちます。

UNDPの活動：貧困の根絶

貧困をゼロに

暗号資産で兆億長者が現れる前に

人々が貧困ラインを脱し、生活の改善を続けるために必要な拡張能力に投資することにより、
機会の不平等に対処

多次元貧困がコロナ禍でさらに広まったことで、数年分の人間開発の前進が危機にさらされています。しかし、現下の課題にもかかわらず、UNDPは各国やコミュニティによる不平等の削減、雇用を伴う復興の実現、あらゆる形態の貧困根絶を支援する取り組みを拡大させました。これによる成果は、UNDPのイノベーションやデジタル化、パートナーシップに対するコミットメントの加速と、開発金融に対する新たなアプローチをますます色濃く反映するようになっていきます。

デジタル化は、生計と所得安定に対するUNDPの支援の中心的要素になりました。また、社会扶助のデジタル化は、システムの包摂性を高めるだけでなく、ショックへの対応力とレジリエンスも高めます。マレーシアでは、グリーン成長や社会保障、排出量削減、生態系の保全、雇用、デジタル経済などが核心的要素として新たな5か年計画に盛り込まれています。ケニアでは、UNDPの支援により、零細小企業局の中に登記課が設置されたほか、1万2,185社の正規化を支援するデジタルツールも提供されました。インドでは、金融リテラシーとデジタル・リテラシーに関する研修と、市場でつながりを作るための支援により、3万1,000人の職工、農民、零細起業家の所得が平均で19%も増大しています。

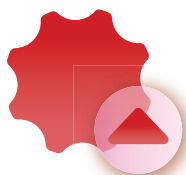
UNDPは2021年、一連の開発金融イノベーションを繰り出し、各国が機会を発掘し、新たな資金調達ツールを開発し、新しいパートナーシップを

形成するための支援を行いました。ウズベキスタンはUNDPの支援により、中央アジア地域の国としては初めて、ソブリンSDGs債を発行しました。同様に、インドネシアもUNDPの支援を受け、社会保障や保健、教育の支援を目的とする総額5億5,100万ドルのソブリンSDGs債を初めて発行しました。ルワンダの開発銀行は、再生可能エネルギー、クリーンな輸送、持続可能な給水、廃棄物管理および生物多様性保全に5,000万ドルを投資するため、初のグリーンボンドの発行を行っています。モーリタニアでは、UNDPの支援によってイスラム教に基づく喜捨（ザカート）が制度化され、この財源をSDGsの達成に向け、さらに組織的に活用するための規制が強化されました。

UNDPは2030年までに、そして願わくは、暗号資産で初の兆億長者が現れる前に、多次元貧困をなくすことができるよう、全世界に支援を提供していきます。

モルディブ、ラヴィアニ環礁区クレンドホー島に暮らす高齢の女性。UNDPは同国でこれまで40年以上にわたって活動し、貧困と不平等の削減を支援しています。

写真：UNDP Maldives / Ashwa Faheem



81 各国が
 コロナ禍の社会経済的影響評価
 (国連開発システムとの協力) に
 基づく政策を実施



デジタル化により
2,700 万人 以上に対する
14 億ドル分の
 社会保障サービスが改善



25 各国で
4,000 万人が
 金融サービスを利用できるようになり、
 生活と経済状況が改善
 (2018~2021 年)



2021 年、貧困と不平等根絶の分野で最も深く連携した国連機関



UNDPの活動：国家の仕組みの整備

グッド・ガバナンスで 不正な社会を阻止する

先を読むアプローチとリスクマネジメントの改善で、ガバナンス・システムの「将来を保証」することにより、各国による新たな複合的問題への対処を支援

2021年には、度重なるショックで政府や社会全体が混乱を来し、弱体化する中で、UNDPはガバナンス・システム、特に平和で公正、かつインクルーシブな社会を根底から支えるために必要なシステムを重視しながら、不可欠な投資を続けました。UNDPは、効果的で責任のあるガバナンスへと至る道は多様であるという認識に立ち、各国や地方の関係機関や市民社会と密接に連携し、解決策の策定を図りました。また、その活動全体を通じ、女性や若者、先住民族の有意義な参加とリーダーシップを強く求めました。

2021年、UNDPはマラウイで選挙管理を明確なものとし、公正な投票を確立するための法改正を支援しました。また、ホンジュラスでは政治的な両極化が一気に進む中でも、インクルーシブな選挙管理を効果的に実現しました。モルドバでは、選挙セキュリティ・システムをアップデートしてサイバー攻撃に対する抵抗力を強化し、42万人が投票率に関するデータをリアルタイムで閲覧したほか、女性候補者の擁立も相次いだ結果、女性議員の割合は40%と、歴史的に高い水準に達しています。

コロナ禍で、デジタル・サービスへの移行に一気に拍車がかかる中、UNDPはサービスのアクセスと質を改善するため、多数の新しいアプリケーションに支援を行いました。ポツワナは、運転免許証の申請から土地所有権の主張に至るまで、8つの政府サービスのデジタル化に踏み切り、現在ではいずれもオンラインかアプリによるアクセスが可能になっています。

UNDPが2021年に立ち上げた「DXスケール・アクセラレーター (Digital X Scale Accelerator)」には、インドの農村部女性に政府サービスに関する

方法を提供するモバイルアプリのほか、アフリカと小島嶼開発途上国で再生可能なエネルギーに関する地理空間データを共有するためのプラットフォームも含まれています。

社会的な緊張を緩和し、民主主義を深化させるためのUNDPの取り組みの基盤は、司法や治安、人権機関の機能改善を通じたものなど、人権の促進と保護に対する支援にもあります。UNDPはカメルーンで人権活動家と連携し、暴力的過激主義が広がる一因ともなっている、国家主体による人権侵害の事例を500件以上把握しました。これによって政策の変更が促された結果、テロ事件は17%減少しています。

腐敗は社会機構を弱体化させます。しかし、スリランカで違法な環境活動を止めさせるためのデジタル監視や、ナイジェリアでの政府調達改革などの技術やイノベーションは、腐敗慣行の取締りに活用されています。

ナウルでは、UNDPの支援を受け、議会の独立を確保する新たな法律が制定されたほか、地方自治体は調達や徴税、サービスの迅速な提供の改善に向けた措置を講じています。

このように、2021年にはUNDPの支援により、世界各地でグッド・ガバナンスの進展が見られました。

UNDPが2010年からリベリアで行っている国家選挙委員会(NEC)への支援の結果、大統領選挙が円滑に実施されました。具体的な支援内容には治安の確保や視覚障害者向けのタッチパネル式投票、モバイル式投票者身分証明システムが含まれています。
写真：UNDP Liberia



ほぼ **50 国** で
腐敗防止の支援を実施



紛争の影響下にある 14 国で
3 万 4,000 人 に
司法とサービスへのアクセスを確保うち
90% 近くは女性と女兒



34 国で **3,200 万人** が
司法にアクセス
(2018~2021 年)



2021 年、国家の仕組みの整備分野で最も深く連携した国連機関

UNDPの活動：災害や紛争などへの危機対応力強化

レジリエンスの強化

困難の悪循環が起きる前に

紛争や気候変動、災害、疾病を含め、さまざまなショックや危機に対する各国とコミュニティのレジリエンス構築を支援

2021年にはコロナ禍以外にも、多くのリスクが幾何級数的に増大しました。1年を通じて、武力紛争や災害、クーデター、気候不安、暴力的過激主義がすべて激化したからです。社会の一体性は損なわれました。危機の規模が拡大する中で、UNDPは人間の安全保障という観点を重視し、人々を守るための対策と、リスクを管理するための対策をつなげました。

UNDPは紛争や危機、脆弱性からの立ち直りを早め、持続させるため、社会変革の種をまいています。イラクでは285件のプロジェクトが実施され、学校、配電網、医療施設、住宅、道路や橋の改修が行われたほか、給水・衛生サービスの復旧作業も進みました。市民社会やコミュニティとの密接な関わり合いは、紛争を解決し、復興に向けた優先課題を定めることに役立ちました。UNDPは、家族にイラクとレバントのイスラム国（ISIL）のメンバーがいると見られる避難民を対象に、精神衛生と心理社会的支援を含む不可欠のサービスも提供しています。

UNDPは、暴力的過激主義の予防に関する国連の取り組みに最も大きく貢献しています。マレーシアとフィリピンでは、女性と若者が主導する草の根の平和構築組織が、今では政府高官と連携し、過激主義の予防に向けた国の政策策定に取り組んでいます。

テクノロジーは引き続き、私たちの活動を駆動する役割を担っています。オンラインデータと人工知能を活用すれば、気候不安や難民危機、和平プロセスの頓挫や若者の疎外によって、人々が最も大きなリスクにさらされているのはどこかを察知できます。UNDPの支援で設立されたバングラデシュ平和観測所（Bangladesh Peace Observatory）

は、政府犯罪統計とデータ点とオンライン投稿の数百万のデータ点を迅速分析し、過激主義の兆候を把握する手法を考案しました。また、UNDPと国連システム全体が実施するリスク分析を支援するデータ集約と可視化のツールとして、危機リスク・ダッシュボード（Crisis Risk Dashboard）も構築されています。

ニジェールでは、UNDPの持続的投資により、戦略的災害管理が大きな変化を遂げました。政府担当者は、気候変動の影響を極めて受けやすい国土状況の中で、災害後のニーズを体系的に評価するとともに、復興計画を迅速に実施するための手段を確保しています。これと並行して、UNDPは天然資源管理の改善、さらにはエネルギーや、特に若者を対象とした生計手段へのアクセス向上の活動、農村部コミュニティのレジリエンス構築も支援しました。ハイチは、調整と管理に向けたシステムの開発に対するUNDPの支援により、2021年の地震に対する備えを整えていました。これによって、ニーズの迅速な評価と現地に適した復興計画の策定も可能になりました。

2021年の活動によって立証できたことがあるとすれば、それは、たとえ困難が山積していようとも、将来に対する最も大きな希望が強力なレジリエンスによってもたらされるという点に変わりはないということです。

イラク、モスル西部のあるマンスール男子小学校で、写真撮影のためのポーズを取る生徒たち。UNDPの支援による雇用創出・現金報酬プログラムのチームはこの学校で、机の補修と壁塗りを行っています。
写真：UNDP Iraq/Claire Thomas



イラクでは、
1,600万人に
生活改善の支援を実施



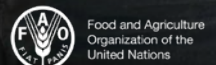
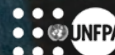
マリでは、新たな
早期警報システムにより、
120万人に対して
洪水のリスクを軽減



13か国で
300万人の
避難民が、恒久的な治安、
移動の自由、ウェルビーイングを獲得



2021年、危機対応力強化の分野で最も深く連携した国連機関



気候変動対策で 自滅を防ぐ

自然と環境を国民経済と国家計画の中心に据え、政府による自然資産の保護、管理および評価を支援

2021年には、地球規模の危機の深刻さが露呈し、気候変動対策と生物多様性保護に関する重要な世界会議も開催されました。気候変動対策・環境保全プログラムに着実な投資を行ってきたUNDPは、こうしたアクションを全面的に支援しました。これまでも増して、自然を経済と社会に関する計画の核心に据えようと努める政府を援助するとともに、企業や一般市民からも、同じく重要な役割を果たせる支持者を集めました。

パリ気候協定の再検討を前に、各国がさらに意欲的な「国が決定する貢献（略称NDC）」を提示するのではないかと期待が高まりました。UNDPの「気候の約束」は、このような気候変動対策計画に対する世界最大の支援者として、主要な国連開発機関、世界銀行および国際労働機関（ILO）を含め、35以上のパートナーの専門能力を組み合わせ、2021年末までに、「気候の約束」参加120か国のうち90%以上が、そのNDCの気候緩和目標を引き上げたほか、気候変動への適応に向けた意欲を高めた国も、全体の95%を越えています。

東ティモールでは、UNDPの支援を受けた政府が、環境と気候に関する数多くの国際協定と整合する包括的な国内政策枠組みを確立しました。新たな計画や政策には、気候変動を抑制し、これに適応し、汚染を減らし、生態系を守るための行動が定められています。

また、2020年代末までに地球の30%を保護、保存することを目指し、生態系保全に関するものとしては、これまでで世界最大の民間資金動員のコミットメントも成立しました。UNDPの共同出資による「自然関連財務情報開示タスクフォース」は、グローバル金融の流れを「ネイチャーポジティブ」な投資に大規模に誘導することをねらいとしています。

UNDPは国連環境計画（UNEP）、国連食糧農業機関（FAO）との協力により、有害な農業補助金の「転用」を図るための新たなアジェンダを定めています。これによって節減された数十億ドルの資金は、フードシステムの転換を一気に進めるために利用することもできますが、現時点で27か国が、補助金の転用に係る計画を策定中です。

コロナ禍の予想しない影響として、深刻な債務返済困難が生じ、これが自然と気候に関する対策を頓挫させるおそれがあります。UNDPは債務の一本化を図り、節減額を気候変動対策や自然に基礎を置くソリューションに用いるため、十数か国に支援を提供しています。

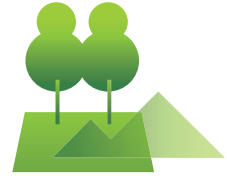
このシングネチャー・ソリューションでは引き続き、地球は自分たちで守らねばならないという方向性を目指します。



40 か国で
生物多様性保護のための
取り組みに資金面の支援



ブータンでは、
12万7,000人の農民が、
気候変動に強いテクノロジーと
技法を学習



62 か国で
約 1,214 万ヘクタールの森林が
持続可能な管理の対象に
(2018~2021 年)



2021 年、環境保全の分野で最も深く連携した国連機関

UNDPの活動：クリーンエネルギーの普及

持続可能なエネルギー

燃料が尽きる前に

最も取り残された人々のエネルギーへのアクセスを改善し、再生可能エネルギーへの移行を加速

2021年はUNDPのエネルギー関連活動にとって一つの転換点となりました。長年、エネルギーへのアクセスの問題には重点的に取り組んできましたが、視野をひろげ、エネルギーとさまざまな開発課題との間の関連性をさらに意識した活動を展開したのです。40年ぶりに開催されたエネルギーに関する国連グローバル・サミットを、UNDPは「万人のための持続可能なエネルギー（SE4All）」とのパートナーシップを通じて支援し、世界的な勢いをつけました。

また、UNDPは「持続可能なエネルギーハブ」を立ち上げました。各国がより環境に優しく、インクルーシブかつ公平な経済を目指し、暮らしから医療、教育に至るまで、数多くの開発目標を達成する形で、エネルギー・システムを変革するための組織的な支援を提供するためです。

「ソーラー・フォー・ヘルス」をはじめとする旗艦イニシアチブは、その規模を拡大し、太陽エネルギーの活用によって15か国において1,000か所を超える保健センターや医薬品貯蔵施設に安定的な電力供給を行っています。同じく立ち上げた「エネルギーへのアクセスと環境に優しく生産的な電力利用のための金融制度（Energy Access and Green Productive Use of Electricity Financing Facility）」には、10億ドルを超える民間投資を動員できる可能性もあります。

UNDPはさまざまな開発段階にある国に対し、クリーンなエネルギー源を採用するための支援も行っています。「化石燃料改革（Fossil Fuel Reform）」シミュレーターは、国ごとのデータを活用し、補助金が及ぼす影響や、この資金を別の開発優先課題

の財源として活用した場合の可能性を探ろうとするものです。

モーリシャスはUNDPの支援を受け、2030年までにエネルギーのニーズの60%をグリーン化し、石炭の使用を段階的にゼロにすることを約束しています。UNDPは、再生可能エネルギーを蓄積し、配電網への安定的な電力供給を確保する最新技術の導入も支援しました。

バーレーンは、緑の建築や電気自動車、再生可能エネルギー供給業者に対するインセンティブについての政策策定においてUNDPの支援を活用し、国家再生可能エネルギー目標の95%と、省エネ目標の90%を達成しました。中国はUNDPの支援を受け、石油やガスの代わりに水素を燃焼させる有望な燃料電池技術の実用化に向けて、前進しています。また、大量のエネルギーを消費する鉄鋼生産に水素燃料が導入されたことは、鉄鋼業が温室効果ガス排出量に占める大きな割合を削減するための有望なスタートとなります。

これらはいずれも、世界が将来的に脱炭素を実現できることを示す証拠となっています。

資源の枯渇に見舞われているペルー農村部のチュルピア地域で、気候変動の影響に対処するため、現地の発明家ファンセルヒオ・カストロさんは、貯水池を満たすための装置にエネルギーを供給する浮体式ソーラーパネルという解決策を考案しました。貯水池の水は近隣の牧草地のかんがい用に用いられ、住民の生活が改善されています。写真：UNDP Peru/Maria Paz Gonzales



エネルギーへのアクセス改善を図るUNDP
「アフリカ・ミニグリッド・プログラム」に
18 か国が参加

政府と企業は、普遍的で
持続可能なエネルギーに
6,000 億ドルの
投資を約束

目標は、2050 年までに
5 億人が
クリーンエネルギーを利用できる
ようにすること



2021 年、クリーンエネルギーの普及で最も深く連携した国連機関



Food and Agriculture
Organization of the
United Nations



World Food
Programme



UNDPの活動：ジェンダー平等の実現

ジェンダーの平等

世代が交代する前に

ジェンダーの平等を阻む構造的課題に立ち向かい、女性の経済的エンパワーメントとリーダーシップを強化

コロナ禍は、システミックなジェンダー差別を白日の下にさらしました。不安定な職に就くことが多い女性は、男性よりも高い確率で労働市場から排除されました。ジェンダーに基づく暴力も急増しました。ただでさえ困難な状況に追い討ちをかけるように、多くの国では、政府が採用したコロナ禍復興措置がジェンダーに配慮したものではありませんでした。UNDPとUN Womenは「COVID-19 グローバル・ジェンダー・レスポンス・トラッカー（ジェンダー対応追跡ツール）」を開発し、女性が立ち直るためには女性の経済的不安と無償のケア労働の不当な負担に取り組む政策措置が不可欠であるにもかかわらず、こうした政策が政策措置全体に占める割合は20%にも達していないということを明らかにしました。

UNDPはこうした事情から、ジェンダーの平等を阻む構造的課題の解決を加速させる決意をさらに強くしており、「2022-2025 ジェンダー平等戦略」でもこれを中心的方向性の一つに据えています。そのためには、個人としての女性のエンパワーメントと平等を図るだけでなく、社会的な規範や法律、政策、制度機構を変革し、女性の権利や地位向上に対する期待を実現できるようにする必要があります。

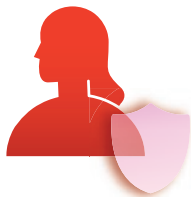
ペルーは、女性がディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）や社会保障、基本的サービスという基礎的要素を確保できるよう、公的ケア制度を開発するための枠組みを導入しました。アルゼンチンは、自治体による規制を変更し、ケアを優先的人権課題とすることで、さらに包括的なケア制度の構築を図っているところです。

UNDPは96か国で、法的枠組みと政策の改善による恒久的な保護の提供を支援しました。また、欧州連合（EU）と国連による「スポットライト・イニシアチブ」を通じ、UNDPは9か国の議員を動員し、ジェンダーに基づく暴力への対策強化を約束する84件の法律の起草または強化を支援しました。メキシコでは、連邦刑法の改正が行われ、デジタルとメディアを使った女性への暴力が初めて処罰の対象とされました。パプアニューギニアの議会は、ジェンダーに基づく暴力に対処する国家戦略への初の予算配分を承認しました。キルギスも、ジェンダーに基づく暴力に対処する規定を税法に盛り込みました。

ジェンダー格差の縮小部分が拡大部分を上回る限り、将来の世代で必ずジェンダーの平等が実現するはずです。

ジブチのアリアデ保健センターで、診察の順番を待つ難民。UNDPは2000年以来、ジェンダーの平等を同国での活動に中心に据えています。

写真：UNDP Djibouti/Aurélia Rusek



73 か国が
UNDPの支援を受け、
ジェンダーに配慮した
社会保障を実施



ウガンダでは、
女性オーナーの企業
3,700 社が、
コロナ禍からの復興と繁盛を図る
ためのスキルとツールを取得



96 か国が
UNDPの支援を受け、コロナ禍の
中で生じたジェンダーに基づく
暴力に対処



2021年、ジェンダー平等の実現分野で最も深く連携した国連機関



気候の約束

各国の気候目標達成を支援

「気候の約束 (Climate Promise)」は、35 を超えるパートナーの専門能力を結集する UNDP の気候危機対策イニシアチブです。グラスゴーでの COP26 開催に先立ち、開発途上国が提出した「国が決定する貢献」全体の 84% は、UNDP が支援したものでした。



UNDP は、シャルムエルシェイクで開催される COP27 を控え、パートナーとともに、気候変動対策の約束をどのようにインパクトへと変えていけるのかを重点的に検討しています。「気候の約束」の次段階では、貧困削減や教育、平和に及ぼす利益を含め、持続可能な開発を目指すソブリン投資計画として「国が決定する貢献」を活用していきます。



みんなの気候投票 (Peoples' Climate Vote)

120 万人が回答したこの調査は、気候変動に関するものとしてこれまでで最大の世論調査となりました。これは一般市民が気候変動に対処するうえで何を重要視しているのかを表すもので、政策立案者の理解を深めることに役立ちました。2021 年、UNDP が発表。



世界のリーダーたちへ (Dear World Leaders)

UNDP は、COP26 の場で「世界のリーダーたちへ」を立ち上げ、全世界の人々が気候危機に関するメッセージをリーダーに送れるようにしました。(dearworldleaders.org を参照)

一人ひとりは何だけ安全か

特別報告書『人新世の脅威と人間の安全保障～さらなる連帯で立ち向かうとき～』

「人間の時代」を意味する人新世は、地球を危険な状態に追い込んでいます。各国やコミュニティがグローバルな家族として、共通の目標の達成を目指せるかどうか、人類自体の未来がかかっています。そうしなければ、私たちが欠乏からの自由、恐怖からの自由、尊厳をもって生きる自由に至る道を進んでいくこともできません。

特別報告書は、人間の安全保障にまつわる不安全感が、お互いの意見や付き合い方、協力の仕方に「違和感」があるという、他者への信頼の低さと強く関係していることを強調しています。壊れてしまった、人と人、そして社会と社会の間の信頼を私たちが回復できない限り、気候変動のような課題に取り組むことはできません。人間の安全保障を前進させれば、信頼回復へと至る道筋も見えてきます。

私たちはこの時代に、人間相互の間だけでなく、人間と地球との間の相互依存関係も考える必要があります。事実、安全保障を考える際には、この観点を優先させねばなりません。私たちが直面する課題には、地理的境界も国民国家も関係ないという共通点があるからです。

近年はコロナ禍やデジタル技術、気候変動、社会的不平等から、数多くの脅威が生まれ、これらがさらに表面化したり、新たな形態を取るようになっていたりしています。特別報告書は、人間の安全保障がこうした開発の盲点をあぶり出すために役に立つのではないかと論じています。

人間の進歩とは何なのかを問い直すことで、あらゆる国やコミュニティが、人間の安全保障の未来と、さらに安全な地球の実現にそれぞれの役割を果たせるようにすべき時が来ています。私たちがいま直面している相互に絡み合った脅威に立ち向かうためには、隣人たちの安全にもっと注意を払わねばならないのです。



民間とのパートナーシップ

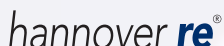
一つひとつの協力が世界を変える契機に

既存のイニシアチブに関する新たなパートナーシップの構築を続ける中で、2021年には下記を含め、SDGsの達成に向けた民間セクターとの重要な連携関係が生まれました。

保険リスクファイナンス・ファシリティ (Insurance and Risk Finance Facility)

業界や政府との密接な連携により、各国のリスク管理、気候変動対策および開発の財源を変革します。

ドイツ連邦経済協力開発省 (BMZ)、UNDP および保険開発フォーラム (IDF) の三者間協定で、世界最大の保険会社のうち、下記の10社が参加しています。



業界のパートナーは最大で **50億ドル** のリスク負担能力を提供しています。

中小零細企業

私たちの民間パートナーのうち数千社は、中小零細企業 (MSMEs) です。あらゆる規模の企業が、アクセラレーター・ラボ・ネットワーク、持続可能な金融ハブ (Sustainable Finance Hub)、SDG インパクトその他のイニシアチブを通じ、力を結集しています。



SDG インパクト

「SDG 投資家プラットフォーム」は民間企業に対し、SDGs の推進に資する形で投資を行っていくよう働きかけています。**18 か国**の投資情報マップが作られ、**312**の投資有望領域に関する知見を提供しました。

SAMSUNG

2019 年以來、私たちのパートナーシップは #Generation17 のような若者主導型の活発なイニシアチブなどを通じ、SDGs 達成に向けた前進を加速させ、イノベーションを牽引し、従来にはない資金調達の手法を開発、より広範囲へのアドボカシーを続けています。

- **2 億**のモバイル機器に Samsung の「グローバル・ゴールズ」アプリがインストールされています。
- 企業と個人からの寄付は **400 万ドル**に達しました。



バングラデシュでは、ポストコロナ期の 5 年間で、**100 万人の若者**に経済的機会をつくります。



「女性イノベーター・プログラム (WIP)」を通じて、アラブ諸国地域 **12 か国**の女性起業家によるスタートアップ企業 21 社を支援しました。



以下のプラットフォームとプログラムにおいて連携を実施しています。

データ・フューチャーズ・プラットフォーム、国連生物多様性ラボと Microsoft プラネタリー・コンピューターおよび Impact Observatory との連携、地球環境ファシリティ (GEF) 小規模助成プログラムと「Microsoft プロジェクト 15」の連携によるオープン・ソリューション・プラットフォーム、エネルギーへのアクセスに関する計画策定に向けた人工知能と機械学習

Citi Foundation



UNDP とユース・コーラボ (Youth Co:Lab) を共催しています。

アジア太平洋地域の **28 の国**と地域で実施

参加者 **20 万人**以上

若手社会起業家 **9,500 人**を支援

若者をリーダーとする社会事業者 **1,240 社**を支援

エコシステム・パートナー **202 社**

ビジネス連携枠組み (Connecting Business initiative)

国連人道問題調整事務所 (OCHA) と UNDP の連携で行われている取り組みで、2021 年 5 月、5 周年を迎えました。現在までに、下記のような成果が見られています。

- **8,400 万ドル**の寄付金と現物支援を提供
- **100 件**に上る危機対応を実施
- 各国政府や国連システムとの協力により、**1,800 万人以上**を支援
- 2021 年には、コロナ禍の中で：
 - **720 万ドル**の寄付金と現物支援を提供
 - 重要な人道支援を **120 万人**に提供
 - 早期復興プログラムを通じ、**5 万 3,500 人**を支援

国連ファミリー

人間と地球、平和のために連携

2021はUNDPとその国連パートナーにとって、移行の年となりました。私たちはパートナーシップとイノベーションに対する意識をさらに高めながら、多角的な課題や危機に対応することができました。このことは、SDGs 達成に向けた動きを一気に加速しようとする UNDP の取り組みにとっても、追い風となりました。こうしたパートナーシップは大きく分けて3つの開発分野を対象としています。



人びと

UNDP は国際社会とともに、下記を通じ、コロナ禍への対応から復興への移行を支援し続けました。

公平なワクチン供給

パートナー機関と連携しながら、2022年までに**世界人口の少なくとも70%に新型コロナ・ワクチンを接種する**というWHOの目標実現を支援しています。WHO およびオックスフォード大学の協力により、現状の社会経済情報を組み合わせて活用できる公平なワクチン供給のためのグローバル・ダッシュボード (Global Dashboard for Vaccine Equity)もでき上がりました。



変革的資金

UNDP の支援を受け、**70か国以上**が「国家資金調達フレームワーク (INFF)」を活用し、コロナ禍からの復興資金を確保しました。UNICEF とのパートナーシップにより、より多くの資金を子どものニーズ充足へと振り向けることに成功しています。



地球

UNDP の「気候の約束」に関する活動 (26頁) と、**グラスゴーでの COP26** におけるリーダーシップは、下記の機関との強固なパートナーシップにより実現しました。



平和

UNDP は全世界の国連パートナーと連携し、よりアジャイルでリスクに配慮した長期的復興に向け、さらに**先を見据えた予防型の危機対策**の構築を図りました。アフガニスタンでは16の国連機関・部局のほか、アフガニスタン特別信託基金 (STFA) とも連携しています。





- 国連開発システムの資金 **18.4 億ドルを管理**
- 人道、平和構築、開発および気候変動関連の課題への対応として、**120 か国**が国連のプール型資金供与サービスの対象に
- 国連のプール型資金供与サービスを通じた協力に **49 の国連機関・部局**が参加

- 国連資本開発基金（UNCDF）は、**300 万人以上**に金融とデジタルのソリューションを提供したほか、**4,250 万ドル**の有償・無償資金協力を通じたローカルな投資で **588 の地方自治体**を支援し、**8,900 万ドル**の追加資金を引き出しました。



国連システムの重要な専門的機能をホスト



- 2021 年、UNV は国連システム全体をカバーするサービスとして、対 2020 年で **15% 増**となる 1 万 921 人の国連ボランティアを派遣しました。
- **173 か国**から集まった国連ボランティアは、**160 の国**と地域で **55 の国連機関・部局**を支援しました。そのうち、グローバル・サウス出身者は **80%**、女性は **53%**、自国内の国連ボランティアは **59%**となっています。



- 後発開発途上国（LDCs）と小島嶼開発途上国（SIDS）に重点を置きながら、SDGs 達成に向けた南南協力（SSC）をスケールアップするデジタル・プラットフォーム「South-South Galaxy」を通じて、**416 の機関**がつながりを作り、800 件を超える好事例を共有しました。
- **開発途上国 69 か国**が、SSC 信託基金の支援を受けながら、**20 の国連機関**とのパートナーシップにより、インパクトの大きい SSC イニシアチブを実施しました。
- **155 の国**と地域の開発実務者 **3,400 人以上**が、**7 つのテーマ別分野**で SSC 能力育成研修を受けました。

UNDP の六つの活動の柱などにおいて最も密接に連携した国連パートナーの上位 10 機関：



絶滅を選ぶな

フランキーと有名人たちが、全世界に気候変動の脅威を警告

UNDP は、恐竜フランキーが主役を務める「絶滅を選ぶな (#DontChooseExtinction)」キャンペーンを展開。気候変動と不平等への対策を支援するため、親善大使や有名人、活動家、インフルエンサーたちが全世界から結集して、その推進を図りました。このキャンペーンには、ジャック・ブラック、エイザ・ゴンザレス、ニコライ・コスター＝ワルドー、アイサ・マイガ、グレタ・トゥーンベリ、ウーピー・ゴールドバーグ、アントニオ・バンデラス、ビリー・アイリッシュ、パドマ・ラクシュミ、ミシェル・ヨー、コーディー・シンプソン、エリー・ゴールドディング、デイヴ・マッシュズ、ロザリオ・ドーソン、エイダン・ギャラガー、リル・ディッキー、アレクシス・レン、ローレン・ルビンスタインの各氏をはじめ、多くの有名人から支援をいただきました（一部は声優としてフランキーの声を担当）。これらの著名人が出演した人気の朝番組やニュース番組は3億6,700万人に視聴され、またソーシャルメディアの投稿の閲覧回数も1億1,800万回に上り、なお増え続けています。キャンペーン動画の視聴回数も12億回に達しました。



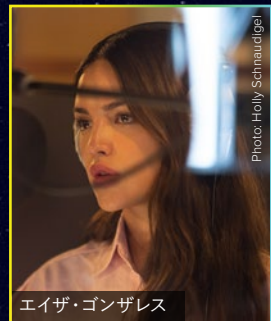
ジャック・ブラック



アイサ・マイガ



ニコライ・コスター＝ワルドー



エイザ・ゴンザレス

新型コロナウイルス予防の「全員にワクチンを (A Shot for All)」広報キャンペーンには、親善大使を務めるパドマ・ラクシュミ、イエミ・アラデ、コニー・ブリットン各氏が参加し、ワクチンがあらゆる場所のあらゆる人々に届くよう力を合わせることを世界のリーダーに呼びかけました。この発表は国連総会 (UNGA) の支持を受けたほか、アルジャジーラをはじめとするメディアでも報道されました。

今年の締めくくりとして、「SDG グローバル・フェスティバル・オブ・アクション」にも有名人の参加がありました。国連報道協会 (UNCA) はこのイベントで、世界への公平なワクチン供給を含む公平性確保への取り組みにおける UNDP との協力を評価し、パドマ・ラクシュミ親善大使に対し、最優秀賞にあたる 2021 年度 UNCA アドボケート・オブ・ザ・イヤー賞を授与しました。

#FutureSmartUNDPの登場

新しい開発のベンチマークへ

スマート化が絶え間なく進む世界では、課題も山積しています。来る日も来る日も、ウイルスがスマート化の先を行こうとしています。あまりにも多くの人々が取り残されています。紛争が蔓延しています。そして、気候危機は緊急事態のレベルにまで深刻化しています。

UNDPは、開発の未来のために新たなベンチマークを定める時が来たと考えています。UNDPの新しい戦略計画では、開発に関する思考と行動の最前線に留まり続けるというビジョンを掲げています。目指すのは、各国が当面の開発課題を解決し、現状の複雑な状況と対峙するだけでなく、人々が将来、どのような問題に直面しても対処できる備えを整えられるよう、システミックな変革を遂げるための支援を各国に提供することです。

フューチャースマートな開発とは

#FutureSmartUNDPは、その前身にあたる#NextGenUNDP（新生UNDP）を進化させたもので、取り残される人がいなくなるまで、さらに革新的な考え方、投資や管理、そして支援の進め方を構築し続けるための取り組みです。フューチャースマートとは単なるスローガンではなく、持続可能性に至る王道として、将来に照準を当てたアプローチを知識と情報に基づく決定と組み合わせることを意味します。



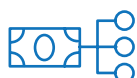
このように協力し合うことで、人と地球のバランスが取れた、すべての人にとってより良い未来を築くことができるのです。

かけがえのないパートナー

上位拠出国・機関



2021年の主な動き



各国政府の資金拠出が15%増

各国政府からの拠出額は、2020年の11.3億ドルから2021年には13.0億ドルへと増加しました。



垂直型資金は18%増

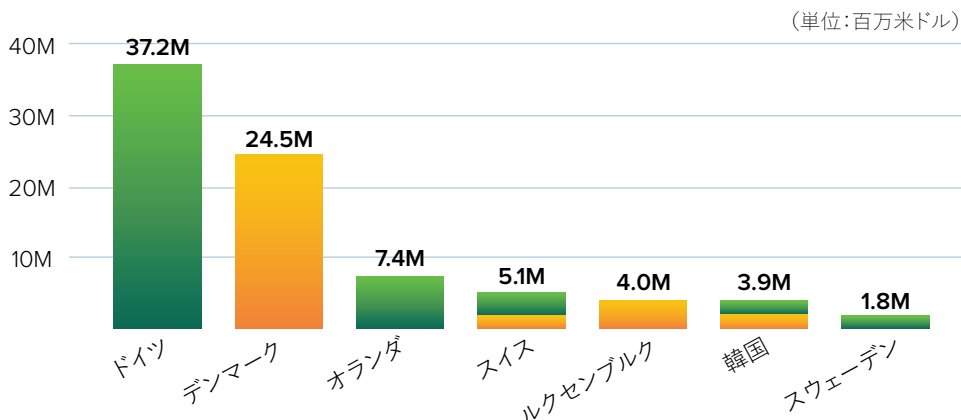
垂直型資金からの拠出額は、2020年の9億8,800万ドルから2021年には11.7億ドルへと増加しました。



用途を限定しないテーマ別ウィンドウ資金の拠出割合は14ポイント増

用途を限定しないテーマ別ウィンドウ資金に対する拠出の割合は、2020年の24%から2021年には38%へと増大しました。

テーマ別ウィンドウ資金



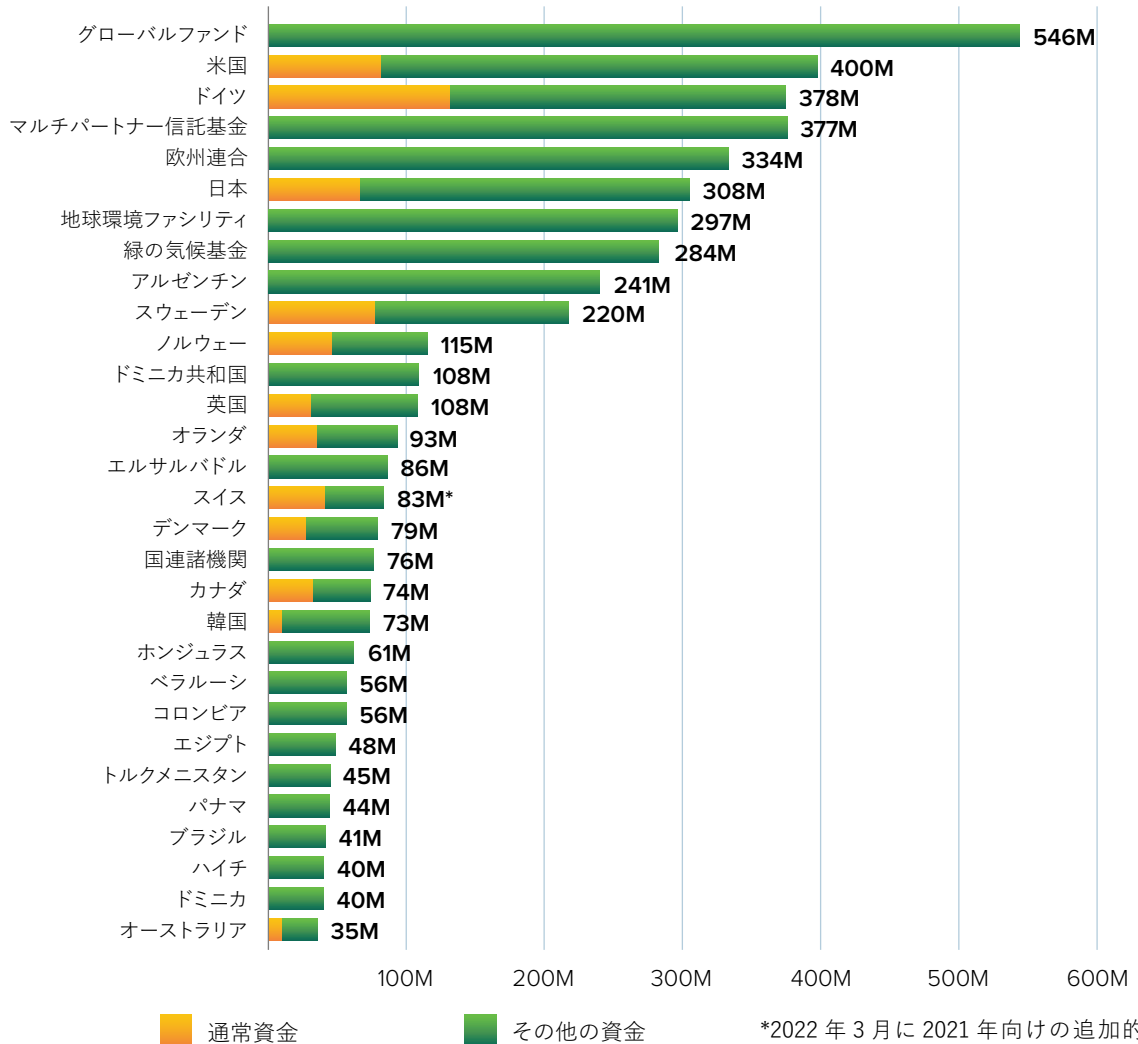
テーマ別ウィンドウ、サブウィンドウ、地域または国レベルで柔軟な用途に活用可能な資金



特定プロジェクト向け用途限定資金

2021年のUNDP上位財政支援パートナー

(単位:百万米ドル)



*2022年3月に2021年向けの追加的通常資金1,330万ドルを受領

通常資金上位拠出国

通常資金とは、特定のプロジェクトやテーマに用途を限定せず、柔軟な用途に活用できる資金を指します。



拠出額はいずれも、2022年4月時点の暫定的なものであり、財務諸表の監査完了までは変動する可能性があります。

関係者の声

パートナーやイノベーターからの評価

UNDP はジェンダーの多様性を加味した人材確保、昇進および後継者育成で素晴らしい成果をあげました…。ジェンダーの多様性と包摂性を確保するために、実のある支援と専用の資源調達も導入されています。

— ジェンダー平等の経済的配当 (EDGE) 賞

UNDP は近年の混沌とした時代背景にうまく対応しています。レジリエンスの強さと、コロナ禍対策における新しいダイナミズムも実証済みです。

— 国際機関評価ネットワーク (MOPAN)

UNDPによる貴重な貢献に心から感謝し、これを高く評価します。

— スリランカ観光省

米国は、UNDP が国連機関の中で引き続き強力なリーダーシップと調整能力を発揮し、人道、開発、平和構築の全般にわたる活動につながりを作っていくことを期待しています。

— 米国国連代表部

私たちは国際機関…特に UNDP とのこのような共生関係やチームワークに非常に満足しています。

— パナマ環境・持続可能な開発省

(UNDP は) コレクティブの力を活用しながら、ポートフォリオ重視型の思考回路でスピードの問題を解決するとともに、かつてない規模でその展開を行っています。

— マサチューセッツ工科大学 (MIT)

SDGs 目標 15 のターゲットのより効果的な監視と実現に向け、さまざまな組織とコミュニティの間で分野横断的かつ国際的な協力を行った模範例として、高く評価できます。

— 地球観測に関する政府間会合 (GEO) 持続可能な開発目標を支援する地球観測 (EO4SDG) SDGs賞

適切なデータへの効果的なアクセスは、各国がコロナ禍対策に取り組むうえで欠かせません。この課題を解決するため、UNDP はコロナ禍からの社会と経済の復興を支援するデータ・プラットフォームを考案しました。

— UNDPのCOVID-19データ・フューチャーズ・プラットフォーム、DrivenXDesign賞で

近年の素晴らしい、かつ不可欠な支援に感謝します。皆さんはその活動で、私たちの感謝と高い評価を勝ち得たのです。

— ソマリランド下院

当省と UNDP との間の質の高い協力と実りあるパートナーシップに、満足の意を表します。

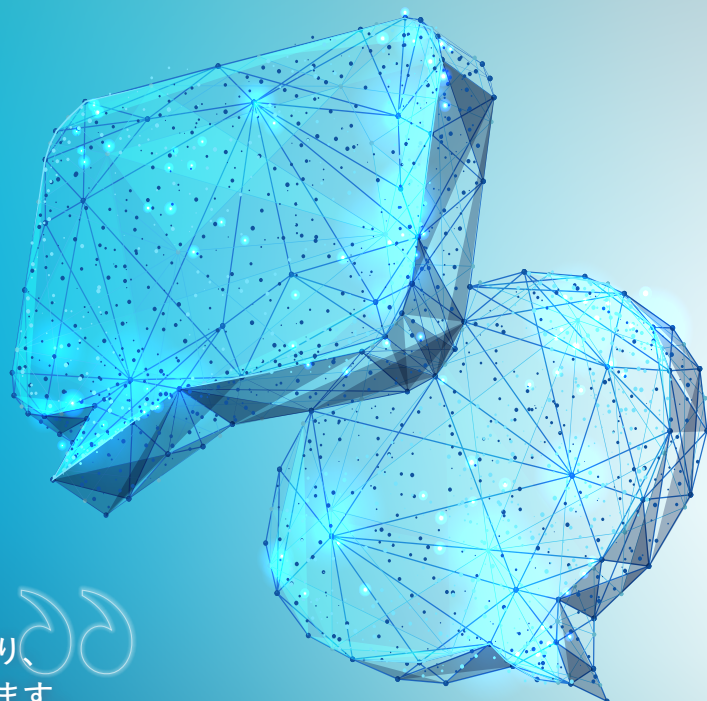
— モロッコ連帯・社会開発・平等・家族省
(MSDSEF)

SDGs 関連分野での共同の取り組みは、顕著なインパクトをもたらしました。

— アミターブ・カント、インド政府系シンク
タンクNITIアーヨグ所長

(SDG インパクト) 基準について…UNDP との戦略的パートナーシップにより、考え方をより整合させ、基準の展開と普及をサポートすることが可能になります。

— ソーシャル・バリュー・インターナショナル



私たちは非常に満足しており、
今後の連携も楽しみにしています。

— アルゼンチン国家社会研究センター
(CEDES)

(UNDP アクセラレーター) ラボは、各国政府が複雑なシステムを可視化し、ほぼリアルタイムで問題を把握するための支援を提供することで、各国独自の課題へのさらに効果的な対応を可能にしています。

— Nesta集团的知性デザイン・センター
(Centre for Collective Intelligence Design)

UNDP はトップ 10 インフルエンサーの顔ぶれの中でも傑出した存在であり…6 地域のうち 4 地域で、最も役に立つドナー十傑に名を連ねています。

— *Listening to Leaders 2021* 報告書

世界で、各国で活動する UNDP

ラテンアメリカ・カリブ地域

- ・ パナマ地域センター
- ・ アルゼンチン
- ・ バルバドスおよび東カリブ (アンギラ、アンティグア・バーブーダ、バルバドス、英領バージン諸島、ドミニカ、グレナダ、モンセラート、セントクリストファー・ネイビス、セントルシア、セントビンセント・グレナディーンを所管)
- ・ ボリビア
- ・ ブラジル
- ・ チリ
- ・ コロンビア
- ・ コスタリカ
- ・ キューバ
- ・ ドミニカ共和国
- ・ エクアドル
- ・ エルサルバドル
- ・ グアテマラ
- ・ ガイアナ
- ・ ハイチ
- ・ ホンジュラス
- ・ ジャマイカ (バハマ、ベリーズ、バミューダ、ケイマン諸島、ジャマイカ、タークス・カイコス諸島を所管)
- ・ メキシコ
- ・ パナマ
- ・ パラグアイ

アフリカ地域

- ・ アディスアベバ地域サービスセンター
- ・ アンゴラ
- ・ ベナン
- ・ ボツワナ
- ・ ブルキナファソ
- ・ ブルンジ
- ・ カメルーン
- ・ カーボベルデ
- ・ 中央アフリカ共和国
- ・ チャド
- ・ コモロ
- ・ コートジボワール
- ・ コンゴ民主共和国
- ・ 赤道ギニア
- ・ エリトリア
- ・ エスワティニ
- ・ エチオピア
- ・ ガボン
- ・ ガンビア
- ・ ガーナ
- ・ ギニア
- ・ ギニアビサウ
- ・ ケニア
- ・ レソト
- ・ リベリア
- ・ マダガスカル
- ・ マラウイ
- ・ マリ
- ・ モーリタニア
- ・ モーリシャスおよびセーシェル
- ・ モザンビーク
- ・ ナミビア
- ・ ニジェール
- ・ ナイジェリア
- ・ コンゴ共和国
- ・ ルワンダ
- ・ サントメ・プリンシペ
- ・ セネガル
- ・ シエラレオネ
- ・ 南アフリカ
- ・ 南スーダン
- ・ トーゴ
- ・ ウガンダ
- ・ タンザニア連合共和国
- ・ ザンビア
- ・ ジンバブエ

北米地域

- ・ ニューヨーク本部

代表事務所

- ・ ブリュッセル代表事務所 (欧州連合を所管)
- ・ ジュネーブ代表事務所
- ・ ドイツ代表事務所
- ・ 北欧代表事務所 (デンマーク、フィンランド、ノルウェー、スウェーデンを所管)
- ・ 駐日代表事務所
- ・ ワシントン代表事務所

欧州・中央アジア地域

- ・ イスタンブール地域センター
- ・ アルバニア
- ・ アルメニア
- ・ アゼルバイジャン
- ・ ベラルーシ
- ・ ボスニア・ヘルツェゴビナ
- ・ キプロス
- ・ ジョージア
- ・ ガザフスタン
- ・ コソボ(国連安保理決議1244(1999)により)
- ・ キルギス
- ・ モルドバ
- ・ モンテネグロ
- ・ 北マケドニア
- ・ セルビア
- ・ タジキスタン
- ・ トルコ
- ・ トルクメニスタン
- ・ ウクライナ
- ・ ウズベキスタン

アラブ諸国地域

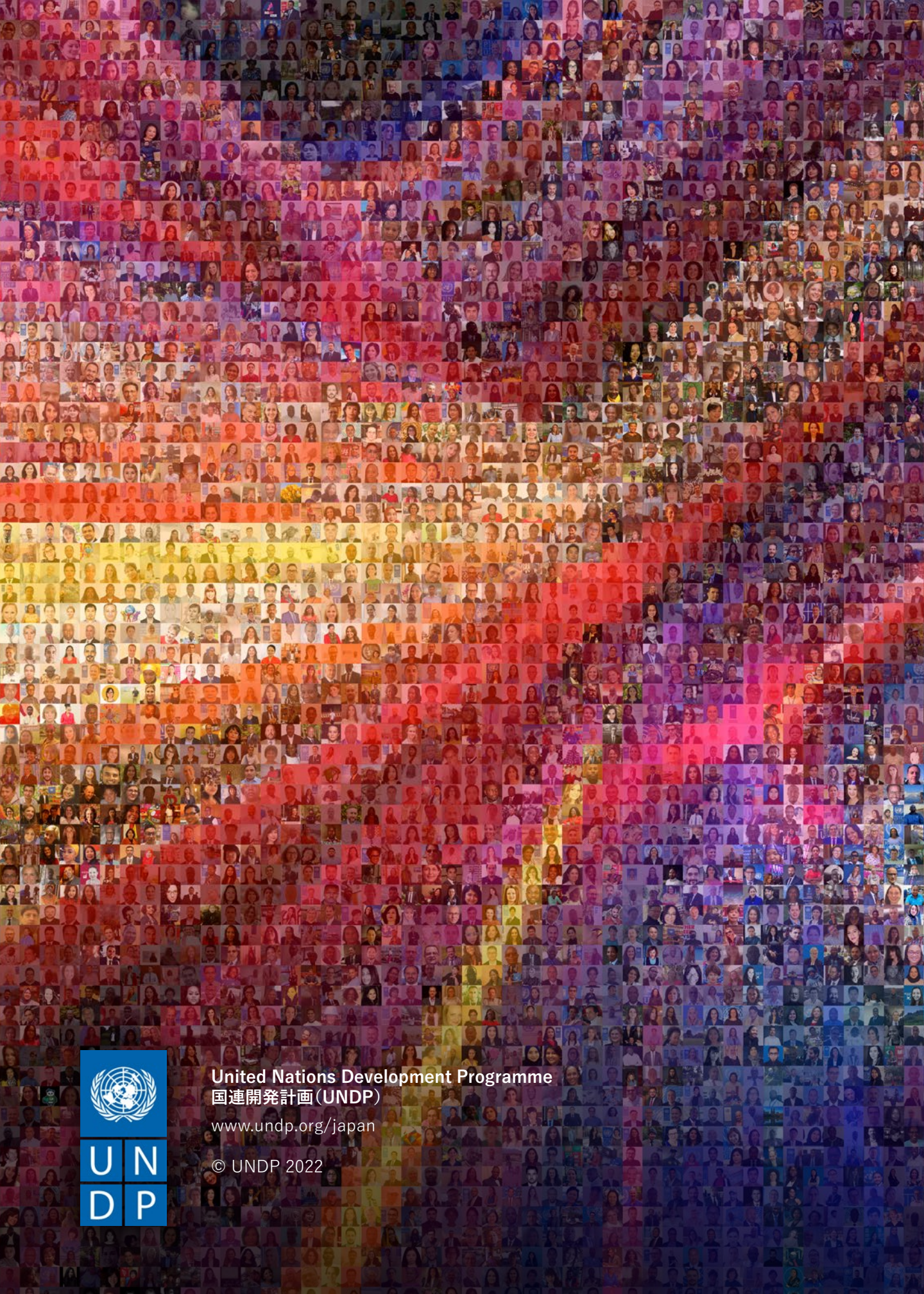
- ・ アンマン地域センター
- ・ アルジェリア
- ・ バーレーン
- ・ ジブチ
- ・ エジプト
- ・ イラク
- ・ ヨルダン
- ・ クウェート
- ・ レバノン
- ・ リビア
- ・ モロッコ
- ・ パレスチナ人支援プログラム
- ・ サウジアラビア
- ・ ソマリア
- ・ スーダン
- ・ シリア・アラブ共和国
- ・ チュニジア
- ・ イエメン

アジア太平洋地域

- ・ バンコク地域センター
- ・ アフガニスタン
- ・ バングラデシュ
- ・ ブータン
- ・ カンボジア
- ・ 中国
- ・ 朝鮮民主主義人民共和国
- ・ インド
- ・ インドネシア
- ・ イラン・イスラム共和国
- ・ ラオス人民民主共和国
- ・ マレーシア(ブルネイ・ダルサラーム、マレーシア、シンガポールを所管)
- ・ モルディブ
- ・ モンゴル
- ・ ミャンマー
- ・ ネパール
- ・ フィジー太平洋事務所(ミクロネシア連邦、フィジー、キリバス、マーシャル諸島、ナウル、パラオ、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、バヌアツを所管)
- ・ パキスタン
- ・ パプアニューギニア
- ・ フィリピン
- ・ サモア(クック諸島、ニウエ、サモア、トケラウを所管)
- ・ スリランカ
- ・ タイ
- ・ 東ティモール
- ・ ベトナム

政策センター

- ・ パートナーシップ・技術的助言事務所(ドーハ)
- ・ 開発のための民間セクター国際センター(イスタンブール)
- ・ 復元力のある生態系と砂漠化に関するグローバル・センター(ナイロビ)
- ・ ガバナンス・センター(オスロ)
- ・ 持続可能な開発センター(ローマ)
- ・ SDG パートナーシップによる知識交換のための政策センター(ソウル)
- ・ 技術、イノベーションと持続可能な開発のためのグローバル・センター(シンガポール)



United Nations Development Programme
国連開発計画 (UNDP)

www.undp.org/japan



© UNDP 2022